

一般会計

歳入について
款1 市 税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
50,400,000,000円	54,272,567,823円	50,845,636,792円	445,636,792円

平成13年度の市税収入は、景気の低迷が長期化するなか、企業収益の悪化、設備投資や個人所得の減少、失業率の上昇、地価の下落等により、個人市民税、固定資産税等主要税目は税収が伸びず、市税全体としては前年度に比して732,250,218円（減率1.4%）の減少となりましたが、予算額に対しては445,636,792円上回りました。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は、52.7%となっております。

下記の表は過去5年間の収入状況です。また、税目別の内訳については、別表決算統計資料「市税収入状況」に示すとおりです。

年 度	市 税	対前年度増減額（%）	歳入総額	市税の占有率
9	54,370,968,591	2,999,925,284（5.8）	101,459,421,347	53.6%
10	52,801,170,116	1,569,798,475（2.9）	96,586,397,839	54.7
11	53,147,258,792	346,088,676（0.7）	98,186,428,054	54.1
12	51,577,887,010	1,569,371,782（3.0）	98,442,312,526	52.4
13	50,845,636,792	732,250,218（1.4）	96,398,741,292	52.7

個人市民税については、長引く景気低迷の影響により、給与所得等の個人所得が減少したことや、企業の倒産、リストラに伴う納税義務者数の減少等により、収入済額は13,983,443,219円となり、前年度に比して357,012,463円（減率2.5%）の減収となりましたが、予算額に対しては138,943,219円上回りました。

法人市民税については、低迷する我が国経済を下支えしてきたIT産業界にも世界的なIT不況の影響が及ぶとともにアメリカ同時多発テロやアフガン空爆による世界経済の同時的減速による影響が加わり、さらに厳しい経済状況が続いたことから税収の落ち込みが懸念されましたが、最終的には一部企業において業績が比較的良かったことに支えられて、収入済額は5,187,783,368円で、前年度に比して247,006,937円（増率5.0%）の増収となり予算額に対しても90,483,368円上回りました。

以上の結果市民税全体の収入済額は19,171,226,587円で、前年度に比して110,005,526円（減率0.6%）の減収となりましたが、予算額に対しては229,426,587円上回りました。

固定資産税のうち、土地については地価の下落に伴う評価の見直し等により、収入済額は9,844,691,399円で、前年度に比して18,928,174円（減率0.2%）の減収となり、予算額に対しては85,891,399円上回りました。

家屋については、新增築が比較的順調に推移した結果、収入済額は8,083,158,418円で、前年度に比して378,727,573円（増率4.9%）の増収となり、予算額に対しても69,558,418円上回りました。

償却資産については、企業の設備投資抑制傾向が続き、減価償却額が設備投資額を上回ったため、収入済額は8,467,398,743円で、前年度に比して925,517,580円（減率9.9%）の減収となりましたが、予算額に対しては、26,498,743円上回りました。

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は40,043,000円で、前年度に比して1,284,500円（減率3.1%）の減収となり、予算額に対しては43,000円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は26,435,291,560円で、前年度に比して567,002,681円（減率2.1%）の減収となりましたが、予算額に対しては181,991,560円上回りました。

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の登録台数が増加したこと等により、収入済額は366,470,012円で、前年度に比して16,835,502円（増率4.8%）の増収となりましたが、予算額に対しては129,988円下回りました。

市たばこ税については、収入済額は2,066,218,695円で、喫煙人口の減少等により前年度に比して66,174,083円（減率3.1%）の減収となり、予算額に対しても27,381,305円下回りました。

特別土地保有税については、収入済額は54,347,300円で、前年度に比して27,915,095円（減率33.9%）の減収となりましたが、予算額に対しては23,647,300円上回りました。

入湯税については、収入済額は752,320円で、前年度に比して65,680円（増率9.6%）の増収となり、予算額に対しては147,680円下回りました。

都市計画税については、収入済額は 2,751,330,318円で、前年度に比して21,945,985円（増率 0.8%）の増収となり、予算額に対しても38,230,318円上回りました。

款2 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
1,288,000,000円	1,346,108,748円	1,346,108,748円	58,108,748円

自動車重量譲与税については、収入済額は 643,447,000円で、前年度に比して45,440,000円（増率 7.6%）の増収となり、予算額に対しても43,447,000円上回りました。

地方道路譲与税については、収入済額は 381,250,000円で、前年度に比して27,299,000円（増率 7.7%）の増収となり、予算額に対しても 3,250,000円上回りました。

特別とん譲与税については、収入済額は 321,411,748円で、前年度に比して 4,455,768円（増率 1.4%）の増収となり、予算額に対しても11,411,748円上回りました。

款3 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
1,705,000,000円	2,077,000,000円	2,077,000,000円	372,000,000円

利子割交付金については、高金利時代の定額郵便貯金の大量満期がややピークを過ぎたことにより、前年度に比して 27,307,000 円（減率 1.3%）の減収となりましたが、予算額に対しては 372,000,000円上回りました。

款4 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
2,960,000,000円	2,855,525,000円	2,855,525,000円	104,475,000円

地方消費税交付金については、前年度に比して226,000,000 円（減率 7.3%）の減収となりましたが、予算額に対しても104,475,000 円下回りました。

款5 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
101,000,000円	114,286,828円	114,286,828円	13,286,828円

ゴルフ場利用税交付金については、前年度に比して 3,841,611円（増率 3.5%）の増収となり、予算額に対しても13,286,828円上回りました。

款6 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
677,000,000円	708,595,000円	708,595,000円	31,595,000円

自動車取得税交付金については、前年度に比して41,419,000円（減率 5.5%）の減収となりましたが、予算額に対しては31,595,000円上回りました。

款7 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
1,698,883,000円	1,698,883,000円	1,698,883,000円	0円

地方特例交付金は、平成11年度に恒久的な減税にともなう市民税の減収額の一部を補てんするため、その

代替的性格を有する財源として新設されました。予算額、収入額ともに前年度に比して45,752,000円（増率2.8%）の増収となりました。

款8 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
4,328,761,000円	4,224,813,000円	4,224,813,000円	103,948,000円

本年度の地方交付税の総額は、20兆3,498億円（対前年度比6.6%減）で、その内訳は、普通交付税19兆1,288億円、特別交付税1兆2,210億円となっています。

本市の普通交付税算定結果は、下表のとおりですが、基準財政需要額は、経常経費については、臨時財政対策債の発行可能額相当分の減額があったものの、社会教育施設管理運営費の充実や幼稚園の配置教員数の増加、社会福祉費、高齢者保健福祉費などの増額により、1.6%の増となりました。

投資的経費については、市債の償還増等により、企画振興費や下水道費が増となったものの、臨時財政対策債の発行可能額相当分の減額により、2.8%の減となりました。また、その他の経費については、農山漁村地域活性化対策費及び臨時経済対策費が廃止となったものの、公債費で臨時税収補てん債の本格償還が始まったことや財源対策債、公害防止事業債の償還費の増となったことにより1.7%の増となり、需要額全体では前年度に比して0.6%の増となりました。

次に、基準財政収入額は、固定資産税の2.2%の減、市民税は個人均等割や所得割で減となったものの、法人税割で増となり全体で2.7%の増となりました。また、利子割交付金で19.8%の大幅増等により、全体として、0.6%の増となりました。以上のことから、基準財政収入額が基準財政需要額を下回った結果、本年度も普通交付税の交付団体となり、2,988,761,000円が交付されました。

なお、特別交付税については、地場産業対策、災害対策、狂牛病対策等の特殊財政需要に対して1,236,052,000円（前年度1,288,142,000円）が交付されました。

普通交付税の算定

基準財政需要額 (千円)			基準財政収入額 (千円)		
費目	13年度	12年度	費目	13年度	12年度
消防費	3,357,788	3,273,743	市民税	10,744,939	10,972,228
土木費	9,739,363	9,551,068			
教育費	6,805,083	6,538,917	個人	3,676,683	3,069,883
厚生費	12,038,250	11,459,324	法人	19,488,191	19,917,560
産業経済費	1,256,400	1,240,442	固定資産税	284,043	271,543
その他の行政費	7,669,240	8,637,627	軽自動車税	1,591,709	1,585,582
公債費	5,730,253	5,407,242	市町村たばこ税	60,514	54,186
農山漁村地域活性化対策費	—	10,000	特別土地保有税	1,584,658	1,322,612
臨時経済対策費	—	216,735	利子割交付金	2,341,189	2,310,543
			地方消費税交付金	82,722	74,851
			ゴルフ場利用税交付金	—	10,160
上記の内訳			旧特別地方消費税交付金	594,024	563,488
経常経費	30,081,373	29,605,375	自動車取得税交付金	30,033	30,996
投資的経費	10,784,751	11,095,746	市町村交付金	1,274,162	1,239,848
その他の経費	5,730,253	5,633,977	地方特例交付金	311,267	334,781
計(A)	46,596,377	46,335,098	特別とん譲与税	358,906	375,496
			地方道路譲与税	595,615	627,611
			自動車重量譲与税	74,074	76,851
			交通安全対策特別交付金	480,413	454,761
			減税補てん債相当額に係る特例加算額	39	41
			低工法等による控除額		
			計(B)	43,573,103	43,292,939

交付基準額		
費目	13年度	12年度
(A) - (B)	(2,988,761) 3,023,274	(3,042,159) 3,042,159

()は交付額

財政力指数の推移(「3カ年平均」は当該年度以前3カ年の平均をいう。)

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
単年度	1.026	1.103	1.131	1.078	1.054	1.049	1.018	0.948	0.934	0.935
3カ年平均	1.058	1.064	1.087	1.104	1.088	1.060	1.040	1.005	0.967	0.939

款9 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
70,000,000円	66,580,000円	66,580,000円	3,420,000円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して1,717,000円(増率2.6%)の増収となり、予算額に対しては、3,420,000円の減収となっています。

款10 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
1,300,281,000円	1,352,090,469円	1,296,933,604円	3,347,396円

分担金及び負担金については、前年度に比して58,616,039円(増率4.7%)の増収となり、予算額に対しては3,347,396円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、身体障害者更生援護施設入所者負担金27,001,769円、知的障害者保護施設入所者負担金39,083,700円、老人福祉施設入所者負担金49,465,791円、保育所負担金1,088,121,800円、コミュニティ・プラント事業費負担金64,130,000円、土地改良事業費負担金17,741,877円、日本体育学校健康センター保護者負担金10,526,890円等です。

前年度に比して58,616,039円(増率4.7%)の増収となっていますが、これは保育所負担金56,007,980円、コミュニティ・プラント事業費負担金5,580,000円等の増収によるものです。

予算額に対しては3,347,396円の減収となっていますが、これは保育所負担金等が収入見込額を下回ったことなどによるものです。

なお、収入未済額54,725,795円は、身体障害者更生援護施設入所者負担金、知的障害者保護施設入所者負担金、知的障害者通所更生施設入所者負担金、知的障害者通所授産施設入所者負担金、老人福祉施設入所者負担金、保育所負担金、子育て支援ショートステイ負担金、コミュニティ・プラント事業費負担金において生じたものです。

款11 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
2,182,413,000円	2,383,783,794円	2,136,331,293円	46,081,707円

使用料及び手数料については、前年度に比して28,633,787円(減率1.3%)の減収、予算額に対しては46

,081,707円の減収となっています。

使用料収入額 1,233,577,375円のうち主なものは、あさけプラザ使用料17,208,424円、地方改善施設使用料25,253,950円、健康増進センター使用料39,630,549円、斎場使用料70,580,720円、コミュニティ・プラント使用料12,188,475円、道路占用料218,853,253円、都市下水路使用料19,768,622円、市営住宅使用料444,243,996円、幼稚園使用料120,696,525円、文化会館使用料93,788,787円、少年自然の家使用料13,077,170円、博物館使用料20,590,910円、体育館使用料16,340,675円、テニスコート使用料13,919,810円、四日市ドーム使用料32,873,238円等です。

前年度に比して20,831,110円（減率 1.7%）の減収となっていますが、これは斎場使用料 4,315,210円、コミュニティ・プラント使用料 3,388,098円、道路占用料 8,476,932円等の増収に対して、健康増進センター使用料1,571,380円、市営住宅使用料12,028,240円、幼稚園使用料 1,967,075円、文化会館使用料9,950,171円、博物館使用料 2,056,720円、四日市ドーム使用料 7,979,199円等の減収によるものです。

予算額に対しては40,453,625円の減収となっていますが、これは本町プラザ使用料2,120,784円、コミュニティ・プラント使用料 2,906,275円、市営住宅使用料40,056,004円、博物館使用料 3,717,090円、温水プール使用料 4,106,040円等の減収によるものです。

手数料収入額 902,753,918円のうち主なものは、住民登録手数料等の総務手数料 126,510,560円、汚物取扱手数料261,994,471円、ごみ処理手数料351,629,857円、建築確認申請手数料等の土木手数料65,876,200円、危険物関係許可手数料58,330,200円等です。

前年度に比して 7,802,677円（減率 0.9%）の減収となっていますが、これは粗大ごみ処理手数料 9,135,000円等の増収に対して、自転車駐車場手数料13,590,345円、土木手数料 4,615,600円等の減収によるものです。

予算額に対しては 5,628,082円の減収となっていますが、これは土木手数料11,525,200円、ごみ処理手数料 2,629,857円等の増収に対して、汚物取扱手数料12,105,529円、危険物関係許可手数料 7,276,800円等の減収によるものです。

なお、収入未済額241,037,842円は、斎場使用料、コミュニティ・プラント使用料、道路占用料、河川占用料、都市下水路使用料、市営住宅使用料、汚物取扱手数料、ごみ処理手数料において生じたものです。

款12 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
9,143,400,000円	8,858,602,305円	8,852,595,553円	290,804,447円

国庫支出金については、前年度に比して 222,192,069円（増率 2.6%）の増収となり、予算額に対しては 290,804,447円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分 5,884,319,101円の主なものは、身体障害者保護費負担金 189,964,926円、更生援護施設事務費負担金 165,262,641円、知的障害者福祉費負担金 378,239,231円、老人保護費負担金 103,010,965円、基礎年金等事務費交付金 186,578,247円、国民健康保険保険基盤安定負担金 276,226,860円、保育所事務費事業費負担金 782,010,500円、児童手当支給費負担金 740,072,166円、生活保護費負担金 2,721,679,000円、その他社会福祉、児童福祉、保健衛生、教育振興等負担金、補助金及び委託金として 341,274,565円です。

また、建設事業費分 2,968,276,452円の主なものは、義務教育施設整備費負担金96,179,000円、介護予防拠点整備事業費補助金47,113,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金85,620,000円、コミュニティ・プラント整備費補助金 112,500,000円、廃棄物処理施設整備費補助金 300,942,000円、道路橋梁費補助金 248,615,000円、交通安全対策費補助金 175,322,000円、河川費補助金57,760,000円、街路事業費補助金 574,000,000円、公園事業費補助金34,000,000円、都市下水路費補助金 787,320,000円、公立学校施設整備費補助金98,115,000円、その他 350,790,452円です。

予算額に対しては 290,804,447円の減収となっていますが、主なものは翌年度への事業繰越に伴うもので、介護予防拠点整備事業費補助金95,440,000円、道路橋梁費補助金29,565,000円、交通安全対策費補助金52,531,000円等の減収によるものです。

前年度に比して、一般事務事業費分は、老人保護費負担金等の減少に対して、生活保護費負担金、児童手当支給費負担金等の増加により 427,777,913円（増率 7.8%）の増収となりました。一方建設事業費分は、都市下水路費補助金等の増加に対して、コミュニティ・プラント整備費補助金、廃棄物処理施設整備費補助金等の減少により 205,585,844円（減率 6.5%）の減収となっています。

なお、収支未済額 6,006,752円は、都市下水道費委託金及び排水場操作管理費委託金において生じたものです。

款13 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
3,523,023,000円	3,486,921,669円	3,486,921,669円	36,101,331円

県支出金については、前年度に比して 302,786,309円（減率 8.0%）の減収となり、予算額に対しては36,101,331円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分 3,028,316,669円の主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金 138,113,430円、児童手当支給費負担金 109,311,416円、保育所事務費事業費負担金 391,005,250円、生活保護費負担金 201,268,531円、老人保健対策事業費負担金 116,800,971円、乳幼児医療費補助金 103,884,000円、介護予防生活支援事業費補助金 112,270,000円、心身障害者医療費補助金 212,972,000円、県税徴収取扱費委託金 412,606,518円、養護施設費委託金 113,323,550円、その他社会福祉、児童福祉、保健衛生、農業振興、教育振興等負担金、補助金及び委託金 1,116,761,003円です。

また、建設事業費分 458,605,000円の主なものは、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金85,620,000円、経営構造対策事業費補助金31,906,000円、農業生産総合条件整備事業費補助金27,093,000円、高速道路関連公共事業費補助金22,750,000円、優良建築物等整備事業費補助金48,180,000円、石油貯蔵施設立地対策等補助金 109,830,000円、その他 133,226,000円です。

予算額に対して36,101,331円の減収となっているのは、翌年度への事業繰り越しに伴う合併処理浄化槽設置整備事業費補助金16,200,000円、高速道路関連公共事業費補助金12,250,000円、土砂災害相互通報システム整備事業費委託金 4,000,000円等の減収によるものです。

前年度に比して、一般事務事業費分は、情報通信技術講習推進事業費補助金等の増加があったものの、緊急雇用対策市町村等補助金、指定統計調査費委託金等の減少により55,631,393円（減率 1.8%）の減収となりました。一方建設事業費分は、優良建築物等整備事業費補助金等の増加があったものの、無線通信施設整備事業費補助金の皆減、経営構造対策事業費補助金等の減少により 247,154,916円（減率35.0%）の減収となっています。

款14 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
275,970,000円	264,423,481円	264,423,481円	11,546,519円

財産収入については、前年度に比して 870,081,415円（減率 76.7%）の減収となり、予算額に対しては11,546,519円の減収となっています。

財産運用収入としては、土地貸付収入10,564,997円、建物貸付収入 1,888,480円、預金利子収入 202,717円、株式配当金収入 146,520円、職員退職手当基金運用益 1,410,968円、土地開発基金運用益 3,009,398円、桜運動広場整備基金運用益 213,011円、国際交流基金運用益 302,359円、財政調整基金運用益 9,056,280円、都市基盤・公共施設等整備基金運用益 890,660円、減債基金運用益 5,969,955円、社会福祉事業振興基金運用益 1,000,492円、少子化対策基金運用益18,935円、災害救助基金運用益 435,712円、廃棄物処理施設整備基金運用益 161,372円、ふるさと・水と土保全基金運用益14,425円、中小企業振興基金運用益39,624円、広域基幹道路整備基金運用益 2,549,463円、緑化基金運用益 359,557円、市営住宅整備基金運用益 288,588円、小菅科学教育振興基金運用益90,443円、文化振興基金運用益 491,524円です。

財産売却収入としては、市有地売却収入 201,981,277円、不用物品及び市史等売却収入16,384,829円、農業センター生産物売却収入 6,876,295円、電話債権売却収入75,600円です。

款15 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
44,211,000円	38,388,027円	38,388,027円	5,822,973円

寄附金については、前年度に比して27,217,802円（増率 243.7%）の大幅な増収となり、予算額に対しては 5,822,973円の減収となっています。

その内訳は、市民活動費寄附金 1,060,352円、社会福祉事業振興費寄附金 3,729,707円、老人福祉施設費寄附金 110,000円、養護施設費寄附金 122,621円、乳児院費寄附金50,000円、公園費寄附金 2,225,500円、文化振興費寄附金31,068,597円、教育振興費寄附金21,250円です。

収入額の用途を性質別に分類しますと、積立金に対するもの37,023,804円、物件費等に対するもの 1,364,223円です。

款16 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
1,779,795,000円	1,778,333,179円	1,778,333,179円	1,461,821円

繰入金については、前年度に比して 296,825,297円の増収となり、予算額に対しては 1,461,821円の減収となっています。

その内訳は、桜運動広場整備基金繰入金 6,785,489円、財政調整基金繰入金 1,759,563,000円、少子化対策基金繰入金 6,539,495円、災害救助基金繰入金 1,541,820円、緑化基金繰入金 3,903,375円です。

款17 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
2,454,803,000円	2,454,803,217円	2,454,803,217円	217円

繰越金については、前年度に比して 291,260,888円（減率10.6%）の減収となり、予算額に対しては 217円の増収となっています。

その内訳は、一般繰越金 2,454,686,802円、災害救助基金繰越金 116,415円となっており、一般繰越金のうち繰越財源充当額は 466,927,000円です。

款18 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
4,585,234,000円	4,525,261,996円	4,440,782,901円	144,451,099円

諸収入については、前年度に比して 813,394,203円（減率15.5%）の減収となり、予算額に対しては 144,451,099円の減収となっています。

その内訳は、諸税延滞金53,558,213円、金融機関預金利子 6,384,794円、貸付金元利収入として、私立保育所施設改修資金貸付金元利収入 4,360,320円、災害援護資金貸付金元利収入 481,360円、合併処理浄化槽設置資金融資貸付金元利収入 340,000円、勤労者教育資金融資貸付金元利収入60,000,000円、農産物価格安定対策事業資金貸付金元利収入16,022,000円、肉牛肥育預託事業資金融資貸付金元利収入68,000,000円、中小企業等融資資金貸付金元利収入 1,574,000,000円、住宅貸付金元利収入 309,454,236円です。

受託事業収入として、土地改良受託事業収入86,183,775円です。

収益事業収入として、競輪事業特別会計から50,000,000円繰り入れました。

また、雑入として、国民年金印紙売捌手数料41,161,540円、職員等給食代金、健康診査受診料、都市下水路ポンプ場維持管理費、私用電気使用料等の実費弁償金 239,912,019円、職員給与費等返還金 120,787,805

円、応急診療所保険点数収入30,814,606円、健康増進センター整備費49,563,000円、公害健康被害補償給付費納付金 812,581,291円、特別救済患者補償給付費等納付金38,469,392円、再生可能物売却収入19,797,723円、し尿処理費分担金14,125,000円、公団営事業負担金計画償還助成事業費15,609,440円、近鉄高架下使用料21,526,740円、街路整備事業費93,400,000円、都市下水路新設改良事業費42,143,020円、楠、朝日、川越三町消防事務受託費 343,661,946円、埋蔵文化財発掘調査受託費52,037,500円、その他 266,741,515円です。

予算額に対しては 144,451,099円の減収になっているのは、生活保護費返還金徴収金22,353,102円等の増収に対して、中小企業等融資資金貸付金元利収入32,000,000円、公害健康被害補償給付費納付金 17,418,709円等の減収によるものです。

なお、収入未済額84,479,095円は災害援護資金貸付金元利収入、生活保護費返還金徴収金等において生じたものです。

款19 市債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との増減
8,821,300,000円	7,711,800,000円	7,711,800,000円	1,109,500,000円

本年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、極めて厳しい地方財政の状況の下で、その健全性の確保に留意しつつ、地域社会を活力ある豊かなものとするため、地域の活力を生み出す施策の推進、安心して快適なくらしの実現、日本新生のための新たな発展基盤の整備、景気回復への取り組み等、地方公共団体が当面する政策課題に重点的・効率的に対応しうよう、新しい財政投融资制度の下で、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定されました。計画総額は、16兆 4,998億円で前年度に比して 1,892億円 1.2%の増となりました。その主な特色として、平成13年度から平成15年度までの間に限り地方一般財源の不足に対応するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債を発行することとし、1兆 4,488億円が計上されました。これは基準財政需要額から地方債への振替相当額を発行可能額とするものです。また、恒久的な減税の実施にともなう減収の一部に対処するため、地方財政法第5条の特例として減税補てん債 4,948億円を計上するとともに、地方財源の通常収支不足額に対処する措置として、一般公共事業債の充当率の臨時的引き上げ及び対象事業の臨時的拡大並びに義務教育施設整備事業債、一般廃棄物処理事業債、公園緑地事業債、地域総合整備事業債、臨時地方道整備事業債及び臨時河川等整備事業債の一部に係る充当率の臨時的引き上げにより、財源対策債 2兆5,300億円が増額計上されました。

その結果、普通会計分については11兆 9,107億円で前年度に比して 7,836億円 7.0%の増、公営企業会計等分については、4兆5,891億円で前年度に比して5,944億円、11.5%の減となりました。なお、国の補正予算等に係る一般公共事業等の追加等に伴い1兆 4,509億円の増額があり、改定後の地方債計画の総額は、17兆9,507億円となっています。

本市における起債状況は、次の表のとおりです。本年度許可額は7,440,300千円（うち収入済額6,347,000千円）で、前年度に比して土地開発公社健全化計画により 595,800千円の増、国の2次補正にかかる特定資金（国庫補助金の振替分） 277,200千円の増などがありました。北部清掃工場整備事業等の一般廃棄物処理事業で587,500千円の減などから全体としては 174,600千円、2.3%の減（うち収入済額139,100千円、2.2%の増）となっています。

なお、前述の臨時財政対策債については、人事院勧告等の影響などから財源の確保が可能となったため、公債費残高抑制のため借入は行ないませんでした。

また、一般公共事業、社会福祉施設整備事業、一般単独事業等については、事業の一部が翌年度に繰越したことにより、その財源として充当する起債 1,093,300千円（不用額 2,700千円を除く）についても翌年度へ繰越しを行いました。

さらに、本年度に繰越した12年度許可債は、一般公共事業、公営住宅建設事業、一般単独事業で 1,364,800千円（起債許可不用額42,200千円を除く）となっています。

起債の状況

(単位 千円)

区 分	平成13年度		平成12年度	
	許可額	収入済額	許可額	収入済額
一般公共事業債	(314,500) 978,200	(314,500) 714,900	(78,100) 751,200	(78,100) 436,700
公営住宅建設事業債	(62,900) 29,500	(62,900) 29,500	81,400	18,500
災害復旧事業債	—	—	9,100	9,100
義務教育施設整備事業債	161,100	161,100	252,500	252,500
社会福祉施設整備事業債	93,600	0	—	—
一般廃棄物処理事業債	1,008,200	1,008,200	(260,800) 1,595,700	(260,800) 1,595,700
一般単独事業債	(1,029,600) 4,180,700	(987,400) 3,721,500	[17,100] (475,000) 3,742,300	[17,100] (475,000) 2,712,700
減税補てん債	640,500	640,500	606,300	606,300
臨時特例借換債	—	—	502,100	502,100
市町村振興事業資金貸付金	71,300	71,300	74,300	74,300
特定資金 (一般公共事業)	245,000	0	—	—
特定資金 (合併浄化槽設置整備事業)	16,200	0	—	—
特定資金 (一般単独事業)	16,000	0	—	—
合 計	(1,407,000) 7,440,300	(1,364,800) 6,347,000	[17,100] (813,900) 7,614,900	[17,100] (813,900) 6,207,900

()内は、前年度からの繰越分で外数
[]内は、前々年度からの繰越分で外数
許可額には特定資金を含む

歳出について

1 議会費

決算額は 694,547,363円、執行率97.0%、不用額は21,787,637円です。これは主として旅費、交際費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

2 総務費

決算額は10,641,764,741円、執行率96.7%、繰越額83,736,000円で、不用額は 275,543,259円です。これは主として退職手当、市税過納返還金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、集会所建設費補助金38,210,000円、地区市民センター整備事業費83,937,425円、総合防災システム整備事業費 109,711,350円等です。

なお、財政調整基金へ 1,009,056,280円を積立て、本年度末残高は 2,995,128,306円に、都市基盤・公共施設等整備基金へ 890,660円を積立て、本年度末残高は 313,196,154円に、減債基金へ21,704,955円を積立て本年度末残高は 2,165,526,921円になっています。

3 民生費

決算額は19,347,320,746円、執行率98.2%、繰越額 191,030,000円で、不用額は 158,452,254円です。これは主として生活保護費扶助費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、老人福祉施設建設費補助金 146,854,191円、保育所用用地取得事業 122,122,497円等です。

また、老人保健医療特別会計へ 1,053,423,000円、国民健康保険特別会計へ 967,038,000円、介護保険特別会計へ 1,379,122,000円をそれぞれ繰出しました。

4 衛生費

決算額は10,315,962,280円、執行率97.6%、繰越額63,300,000円で、不用額は 190,369,720円です。これは主として予防接種事業費、公害健康被害補償等給付費、清掃工場管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、北部清掃工場整備事業費 849,374,000円、廃棄物処理センター整備事業費負担金489,952,000円、合併処理浄化槽設置費補助金 388,740,000円、神前地区コミュニティ・プラント整備事業 436,250,790円、北部墓地公園用地取得事業 402,152,104円等です。

また、朝明広域衛生組合へ416,988,000円を支出するとともに、上水道、病院の各企業会計へそれぞれ698,254円、 770,484,029円を繰出しました。

5 労働費

決算額は99,083,764円、執行率93.5%、不用額は 6,885,236円です。これは主として施設管理運営委託料、労政振興費補助金、雇用安定関係事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

6 農林水産業費

決算額は 2,074,441,153円、執行率97.7%、繰越額28,000,000円で、不用額は21,201,847円です。これは主として土地改良事業費補助金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、地域農業基盤確立農業構造改善事業費34,914,931円、土地改良事業費 346,464,800円等です。

また、北勢公設地方卸売市場組合へ50,700,000円、三泗鈴亀農業共済事務組合へ24,040,000円をそれぞれ支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ 239,774,000円、農業集落排水事業特別会計へ52,162,000円をそれぞれ繰出しました。

7 商工費

決算額は 2,568,559,746円、執行率97.5%、不用額は66,369,254円です。これは主として 中小企業関係資金の融資貸付金、利子補給金及び保証料補給金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費34,740,000円、萬古焼の里推進事業費54,816,000円、四日市市レジャー施設協会運営費補助金45,104,500円等です。

8 土木費

決算額は22,949,280,489円、執行率94.7%、繰越額 1,164,907,600円で、不用額は 110,192,911円です。これは主として都市下水道管理費、住宅管理費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、道路新設改良費及び県営道路事業費負担金2,735,247,918円、橋梁新設改良費103,600,000円、交通安全施設整備費 461,876,447円、河川改良費及び県営河川事業費負担金 530,377,236円、街路事業費及び県営街路事業費負担金 2,166,179,000円、公園建設費及び県営公園事業費負担金 558,566,915円、都市下水道新設改良費 2,435,673,686円、住宅建設費 233,381,106円等です。

また、四日市港管理組合に対して 1,282,558,321円を負担するとともに、交通災害共済事業会計に62,300円、土地区画整理事業特別会計に 869,845,000円、公共下水道特別会計に 7,189,380,000円、住宅新築資金等貸付事業特別会計に24,172,000円をそれぞれ繰出しました。

9 消防費

決算額は 3,364,894,666円、執行率99.3%で、不用額は24,691,334円です。これは主として職員手当等、予防システムの改修及び団員退職報奨金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、救助工作車購入費 102,971,940円、消防分団車購入費26,997,120円、耐震性貯水槽設置工事費21,981,750円等です。

10 教育費

決算額は10,890,664,507円、執行率97.7%、繰越額98,430,000円で、不用額は 158,958,493円です。これは主として全国スポーツレクリエーション祭開催費補助金が予定を下回ったほか、小中学校における光熱水費等の節減などによるものです。

主な投資的事業は、小学校建設費 1,110,959,891円、中学校建設費 213,184,331円、幼稚園施設整備事業費22,596,000円、文化会館施設整備事業費 533,661,450円、図書館施設整備事業費 111,876,450円等です。

11 公債費

決算額は11,548,621,454円、執行率99.9%で、不用額は 3,677,546円です。これは主として一時借入金の支払利息等が予定を下回ったことによるものです。

12 予備費

予算額 100,000,000円で各費目への充用は行いませんでした。

13 災害復旧費

決算額は51,170,800円、執行率67.0%で、不用額は25,229,200円です。事業内訳は、土木施設災害復旧費 51,170,800円です。